

# **「農商工等連携促進法」の概要**

**平成30年8月**

**中小企業庁 創業・新事業促進課**

# 農商工等連携促進法について

## 農商工等連携とは

- 「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」（平成20年7月施行）に基づく支援。
- 中小企業者と農林漁業者が連携し、互いの経営資源（技術・販路等）を活用し、新事業活動（新商品・新サービスの開発等）を行うことにより、需要に開拓を図る。

## <事業スキーム>

国（経済産業局または農政局）

【基本方針】

主務大臣（農林水産大臣、経済産業大臣等）が  
**農商工等連携事業計画・支援事業計画の認定基準等を策定。**

計画申請

計画認定

計画申請

計画認定

中小企業者等

【農商工等連携事業計画】

基本方針を踏まえ、中小企業者（商工業者に限る）と農林漁業者が共同で新商品の開発等に取り組む事業計画を作成。

農商工等連携事業計画の主な要件

- ① 中小企業者と農林漁業者が有機的に連携して実施する事業であること
- ② それぞれの経営資源を有効に活用すること
- ③ 新商品若しくは新役務の開発、生産・提供又は需要の開拓を行うものであること
- ④ 中小企業の経営の向上かつ農林漁業者の農林漁業経営の改善が実現すること

一般社団・財団法人、NPO法人

【農商工等連携支援事業計画】

基本方針を踏まえ、一定の要件を満たす一般社団・財団法人又はNPO法人が、農商工等連携事業に取り組む事業者等に対する指導・助言等の支援を行う計画を作成。

農商工等連携支援事業計画の主な要件

計画期間内に5件以上の農商工等連携事業の形成を実現させること、又は5件以上の農商工等連携事業に対する指導・助言を行うことにより、中小企業者及び農林漁業者が掲げた目標以上の成果を実現させること

# <参考> 農商工等連携促進法の支援措置

## 新事業創出支援事業 (中小企業基盤整備機構)

- 事業相談窓口
- 専門家による事業計画ブラッシュアップ支援(ハンズオン支援)
- 認定事業のフォローアップ支援(ハンズオン支援、販路開拓支援)

## 補助金

- 認定計画に沿って取り組む経費の一部を補助
  - ・補助率: 1/2以内、上限金額: 500万円/年度(機械化・IT化の場合、補助率: 1回目のみ2/3、上限金額: 1回目のみ1,000万円/年度)  
※平成30年度予算: 10.5億円(地域産業資源を含む)  
※採択件数: 平成26年度109件、27年度119件、28年度121件、29年度55件、30年度45件

## 日本政策金融公庫による 融資制度

- 認定計画に基づく設備資金又は運転資金を低利融資
  - ・中小企業事業: 特利② (0.51% 9年超10年以内、平成30年4月11日現在 ※基準利率: 1.16%)
  - ・国民生活事業: 特利B (0.51~1.6% 担保を提供する融資、平成30年4月11日現在 ※基準1.16~2.25%)

## 信用保証の特例

- 普通保証等の別枠設定
  - ・普通保証(2億円)、無担保保証(8,000万円)、特別小口保証(1,250万円)等に加え、別枠で同額を保証
- 新事業開拓保証の限度枠拡大
  - ・限度額を2億円から4億円に拡大

## 中小企業等経営強化法による 措置

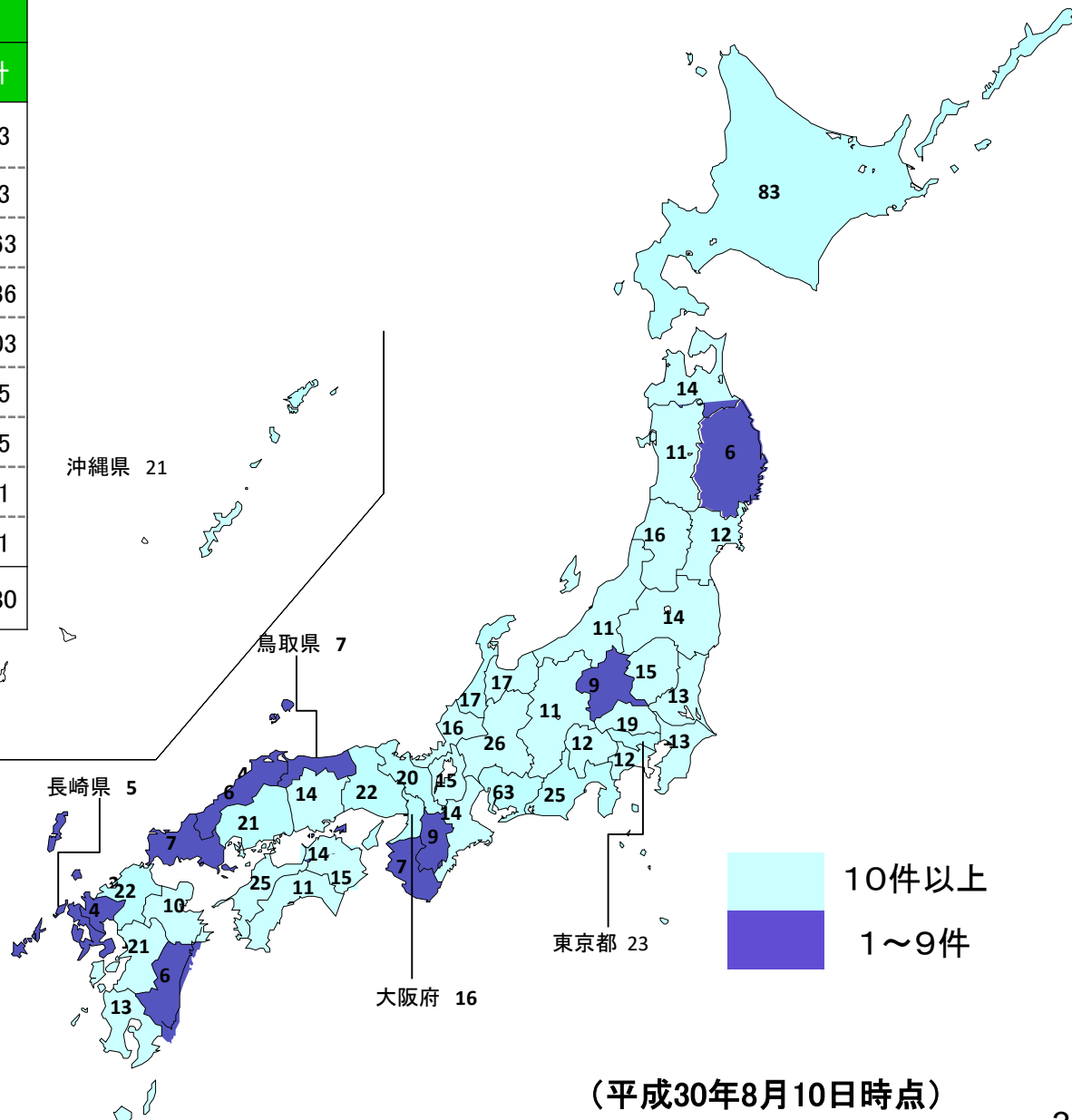
- 海外展開に伴う現地資金調達等を支援
  - ・日本政策金融公庫法の特例
  - ・信用保険法の特例

# <参考> 農商工等連携促進法の認定件数

## ◆農商工等連携事業計画◆

経産局	認定件数											
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
北海道	15	14	4	2	3	3	6	6	15	12	3	83
東北	16	20	6	5	2	8	4	3	4	4	1	73
関東	43	45	13	12	12	14	9	8	4	3	0	163
中部	27	26	20	15	14	11	7	3	5	6	2	136
近畿	22	29	8	8	10	7	4	2	7	5	1	103
中国	14	16	4	0	6	2	5	2	3	3	0	55
四国	12	10	1	8	7	9	4	6	5	3	0	65
九州	19	20	7	6	2	11	6	2	3	5	0	81
沖縄	9	4	1	1	2	2	1	0	1	0	0	21
計	177	184	64	57	58	67	46	32	47	41	7	780

## ◆農商工等連携事業計画の認定件数(都道府県毎)◆



## ◆農商工等連携支援事業計画◆

経産局	認定件数										
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計
北海道	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	4
東北	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
関東	3	0	0	4	0	0	0	0	0	0	7
中部	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
近畿	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
九州	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	5	1	1	7	2	0	0	1	0	0	17

# <参考> 農商工等連携促進法の認定計画事例



加工食品用として安価に流通している肉質の硬い廃用牛の肉を低温熟成で軟らかくする技術により、高品質な熟成肉に加工。独自の販売網を構築し、販路拡大とともに、生産者の経営改善にも貢献。

農林漁業者

(有)今野農場

中小企業社

フードクリエイティブジャパン(株)



大径木の東濃桧を製材し、艶、光沢、香り、粘り等の特徴が活かされる方法により乾燥し、その角材を用いて、より高い耐震性能を実現した工法による木造住宅を建築・販売した。

農林漁業者

東白川村森林組合

中小企業社

東陽住建(株) 他1者



化学肥料や農薬を減らして栽培された三河産大豆フクユタカを活用し、伝統製法により天然醸造した「みそだれ」等の八丁味噌商品を開発し、新たな市場の開拓に成功した。

農林漁業者

(有)マルミファーム

中小企業社

(株)まるや八丁味噌



IT活用により農業生産及び管理事務効率化を図った事例。営農ノウハウを反映させ、生産現場で使いやすいクラウド型システムを構築した。

農林漁業者

(株)谷口農場

中小企業社

(株)富貴堂ユーザック